

サステナブルファイナンスの促進に向けた 生命保険業界の取組み等

2021年3月2日

一般社団法人 生命保険協会

1. 生命保険事業の資金特性

- 生命保険会社の資産は、その大半が将来の保険金等の支払いを確実にするために保有しているという特性から、安全性・収益性・流動性のほか、公共性も求められる。

生命保険契約（生命保険会社の負債に相当）は**20年、30年という長期にわたる**ため、他の金融機関よりも**長期間にわたって、安定した運用収益を確保することが求められる**

生命保険事業の資金特性

①安全性

将来の保険金等の支払いを確実なものとするため、安全な資産運用が必要

②収益性

お客さまへ多くの還元を行うため、長期間にわたり、安定した収益を確保することが必要

③流動性

保険金等の支払いに備えるため、一定の流動性を確保することが必要

④公共性

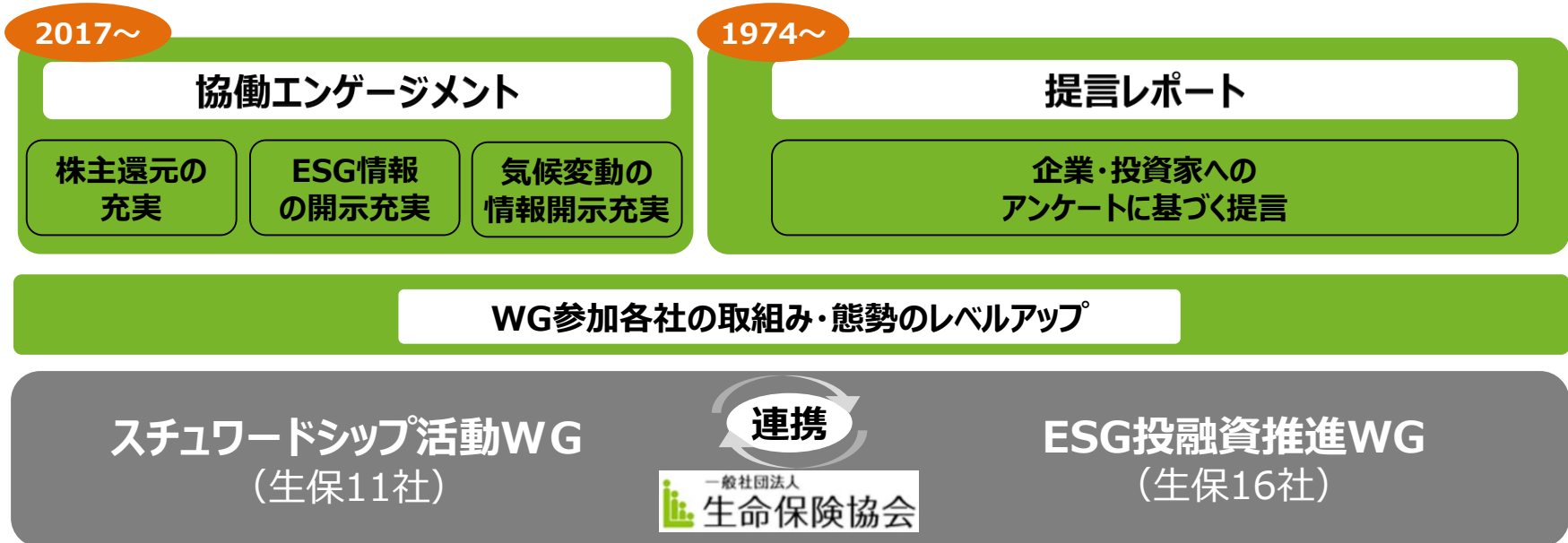
生保資金は多くのご契約者から拠出された資金の集積であり、生命保険会社の資産運用が広く国民経済の各分野で行なわれるため、公共性の確保が必要

長期の資産運用を行なう生命保険事業の資金特性は、長期的な視点で持続可能な社会をグローバルに構築するという「サステナブルファイナンス」の考え方と親和性が高い

2. 生保協会の取組み（スチュワードシップ活動・ESG投融資推進WG設置）

- 株式市場の活性化と持続可能な社会の実現への貢献に向け、「スチュワードシップ活動WG」・「ESG投融資推進WG」を設置し、今年度も両WGを通じて、提言レポート（※）の策定や協働エンゲージメントを実施。
- また、「気候変動への対応」や「働き方改革（デジタル化含む）」といったE（環境）・S（社会）をテーマとした両WG共同の勉強会開催等を通じ、会員各社における活動の深化・高度化への取組みを実施。
- 当協会では、企業と株主が建設的な対話を行い、双方の課題意識を共有することが、中長期的な株式価値向上に向けた企業の取組みを促すものと考えており、提言レポートが、中長期的な株式価値向上を促し、ひいては株式市場全体の活性化につながることを期待。

株式市場の活性化／持続可能な社会の実現



※1974年度から継続的に公表している「生命保険会社の資産運用を通じた『持続可能な社会の実現』と『株式市場の活性化』に向けた取組について」

2. 生保協会の取組み（提言レポート）

- 当協会は、株主・投資家の立場から、企業価値向上に向けた取組みについて、1974年度より46年間に亘り継続的に調査を実施。



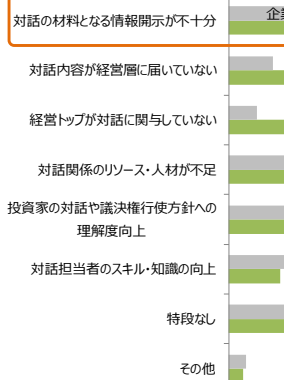
提言⑥：対話の材料となるESGを含む非財務情報の情報開示推進

- 対話に際し、投資家は企業が捉える以上に、「対話の材料となる情報開示」に期待している。
- 投資家は「業績の分析・経営陣の見解」の他、「環境(E)・社会(S)等の非財務情報」や「取締役会の実効性評価(G)」の開示充実を期待している。

⇒対話の材料となるESGを含む非財務情報の情報開示推進

【企業／投資家向け】（3つまで）

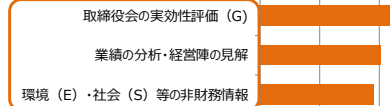
対話に際し、自社の体制や取組の課題／企業に対して感じる課題



※選択肢は投資家の表記を参照 0% 2

【投資家向け】（3つまで）

対話のきっかけや材料となるための開示充実に向けて企業に期待すること

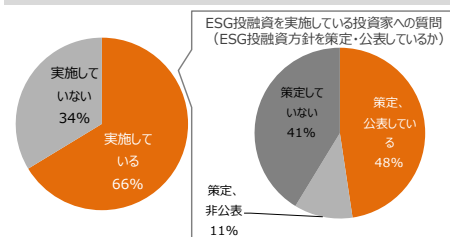


提言⑩：ESG投融資の態勢整備と、運用戦略に応じた中長期視点での対話促進

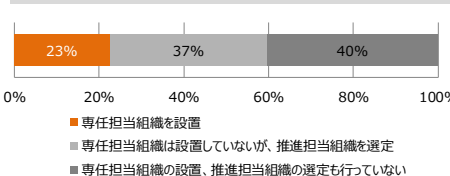
- ESG投融資を実施している投資家も、ESG投融資方針の策定・公表を含めた態勢整備は道半ば。
- 約半数の企業は、投資家の「短期的なテーマのみに基づく対話」が課題だと捉えている。一方、昨年に比べ、環境・社会関連や社外取締役関係で、対話を踏まえたアクションを取った、改善策の参考とした割合は増加。

⇒投資家は、態勢整備を進めると同時に、運用戦略に応じた中長期視点での対話が重要

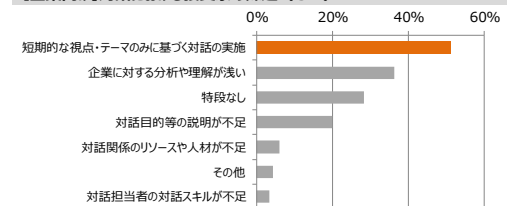
【投資家向け】ESG投融資を実施しているか（1つのみ）



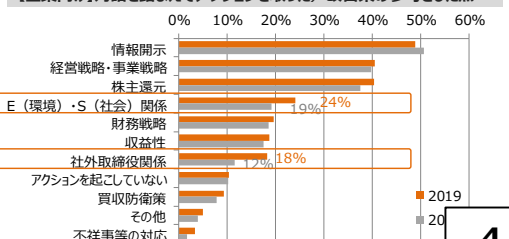
【投資家向け】ESG投融資の推進担当組織を設置しているか（1つのみ）



【企業向け】対話における投資家の課題（3つ）

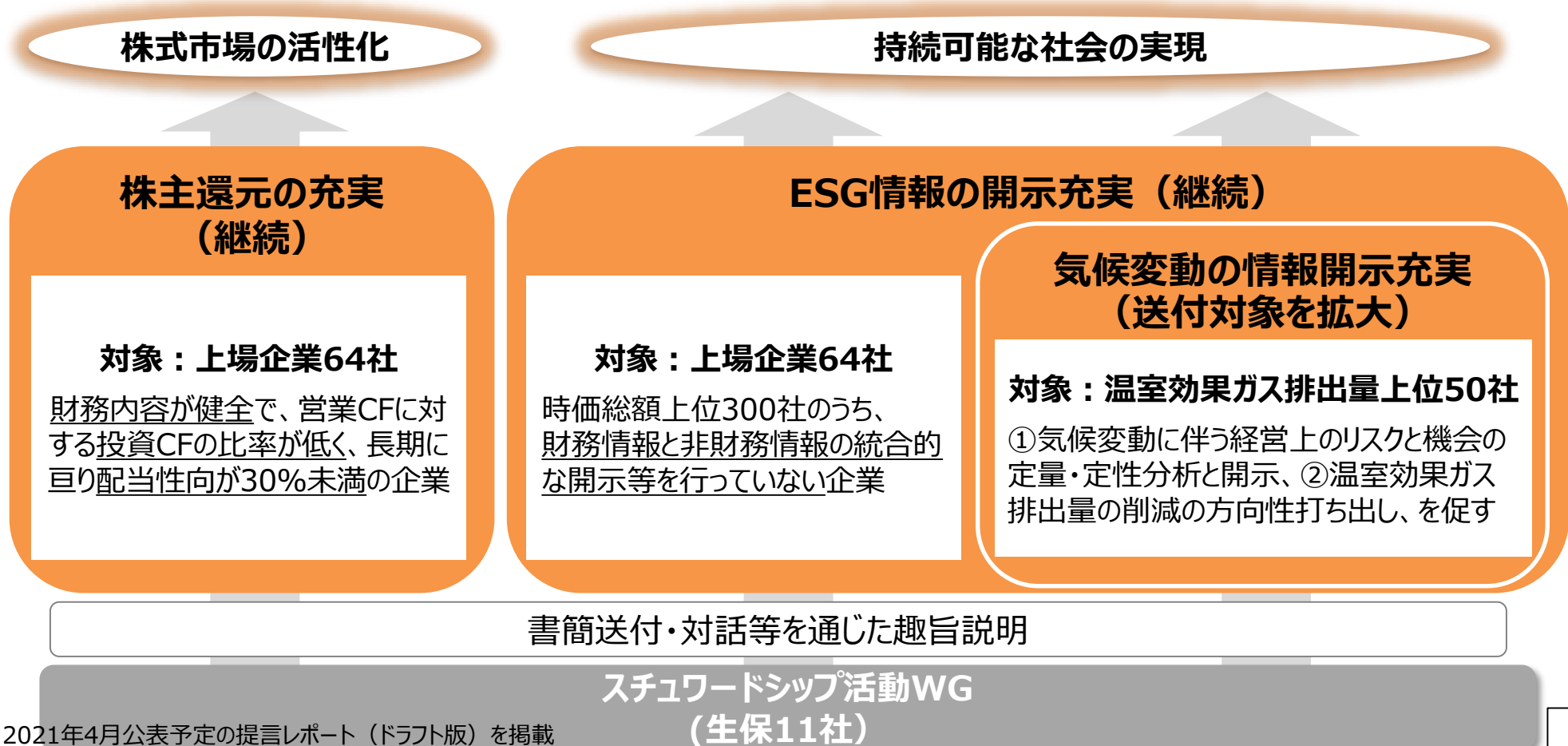


【企業向け】対話を踏まえてアクションを取った／改善策の参考とした点



2. 生保協会の取組み（協働エンゲージメント）

- 2017年度より、スチュワードシップ活動WG参加各社が協働して企業に対して課題意識を伝える「協働エンゲージメント」を開始。2020年度は、「気候変動の情報開示充実」、「ESG情報の開示充実」、「株主還元の充実」の3テーマを継続し、上場企業171社（延べ178社）を対象に実施。
- 特に、「気候変動の情報開示充実」のテーマでは、温室効果ガス排出量上位50社全社に対して、①気候変動に伴う経営上のリスクと機会の定量・定性分析と開示、②温室効果ガス排出量の削減の方向性打ち出し、を新たに要望し、脱炭素に向けた企業の一層の取組みと開示を後押し。



2. 生保協会の取組み（勉強会等の開催）

- ESG投融資推進WG参加各社の理解促進、取組み・態勢の強化に向け、外部講師を招いた勉強会を継続。
- さらに、生命保険協会としてTCFD提言に賛同したことを踏まえ、気候変動への対応をESG投融資推進WGとスチュワードシップ活動WGの共通テーマとして設定し、共同勉強会も開催。

2019年度		2020年度	
講師	講義名	講師	講義名
水口教授 (高崎経済大学)	・ ESG投融資の最近の動向	AXA Investment Managers	・ 責任投資・インパクト投資の先進的 事例
環境省	・ ESG金融の最近の動向と環境省施策 ・ プラスチックの資源循環に関する環境省の 取組み	PRI 日本事務局	・ PRIの活動
GPIF	・ GPIFとESG ～2018年度 ESG活動報 告から～	ドイチェ・アセット・マネ ジメント	・ ESG投資のトレンドと実務的課題
経済産業省	・ グリーン・ファイナンス関連の動き（TCFDサ ミットを中心に）	環境省	・ ESG金融の推進について
ニッセイアセットマネ ジメント	・ ESG投資の多様性、ニッセイアセットのESG 投資		



<スチュワードシップWGとの共同勉強会>

講師	講義名	講師	講義名
グリーン・パシフィック (計2回実施)	・ 気候変動問題とTCFD対応 ・ TCFD提言に基づく対話における着眼点	日立製作所	・ 働き方改革ITのNew Normal
		経済産業省	・ TCFD開示に関する動向

WG参加各社のレベルアップへ

3. 課題認識および今後の検討において期待すること

- ① 企業の情報開示のさらなる充実
- ② 開示の柔軟性にも考慮したサステナビリティ報告やサステナブルファイナンスの標準化
- ③ 金融機関の気候変動にかかるリスクと機会の把握

3. 課題認識および今後の検討において期待すること（開示情報の充実①）

- ESG取組みにおける主要テーマについては、企業・投資家ともに気候変動と回答した割合が増加。特に投資家においては、昨年度から大きく増加し、81%が気候変動を重視すると回答している。
- TCFD提言に基づく気候変動関連情報の開示・活用も昨年度対比で進展し、今後も拡大していくことが予想される。

⇒企業の気候変動関連情報の開示充実、投資家の情報活用による、リスク把握や投資・ビジネス機会獲得

【企業／投資家向け】ESG活動／ESG投融資における主要テーマ（5つまで）うち上位5位

【企業】

2019

1	コーポレートガバナンス	75%
2	気候変動	49%
3	健康と安全	45%
4	製品サービスの安全	43%
5	リスクマネジメント	39%

2020

1	コーポレートガバナンス	71%
2	気候変動	55%
3	ダイバーシティ	39%
4	健康と安全	39%
5	製品サービスの安全	35%

【投資家】

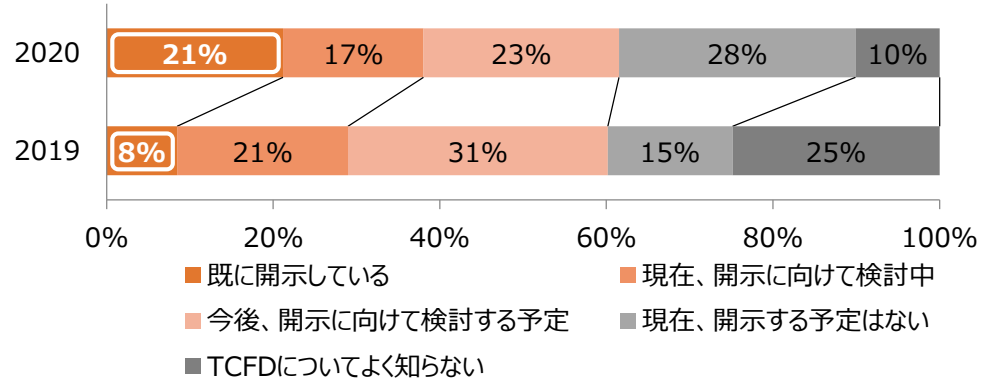
2019

1	コーポレートガバナンス	83%
2	気候変動	68%
3	情報開示	42%
4	不祥事	27%
5	ダイバーシティ	27%

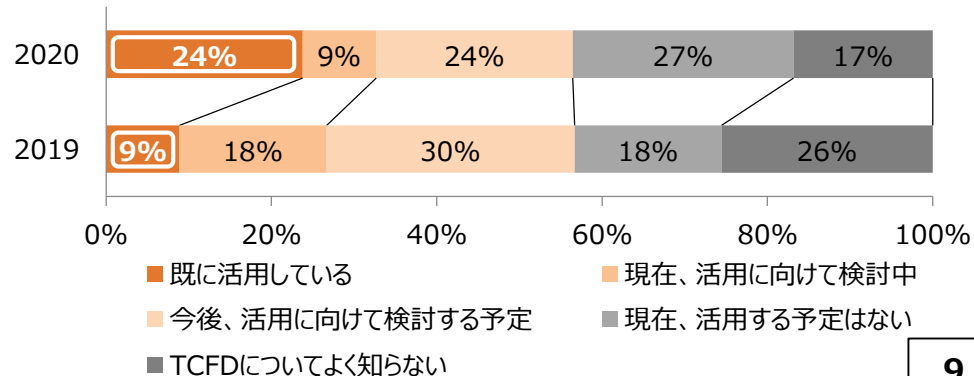
2020

1	気候変動	81%
2	コーポレートガバナンス	67%
3	ダイバーシティ	31%
3	人権と地域社会	31%
5	健康と安全	23%

【企業向け】TCFDに基づく気候変動関連情報の開示を検討しているか（1つのみ）



【投資家向け】企業評価や対話活動において、TCFDに基づく気候変動関連情報の開示を活用することを検討しているか（1つのみ）

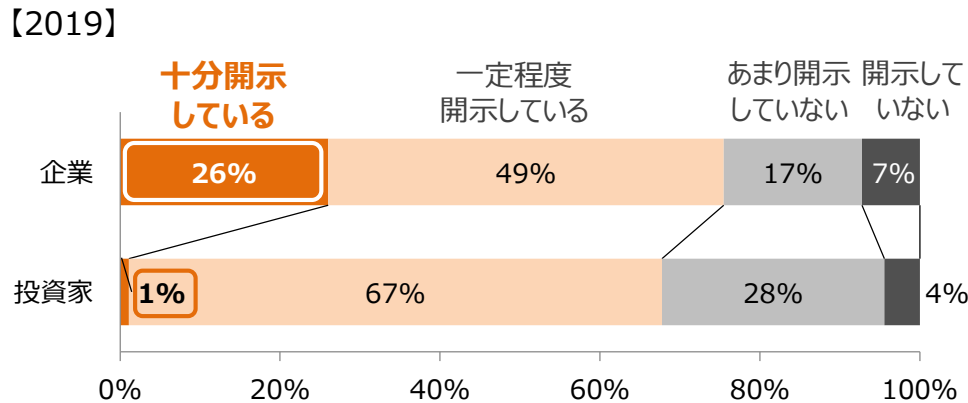
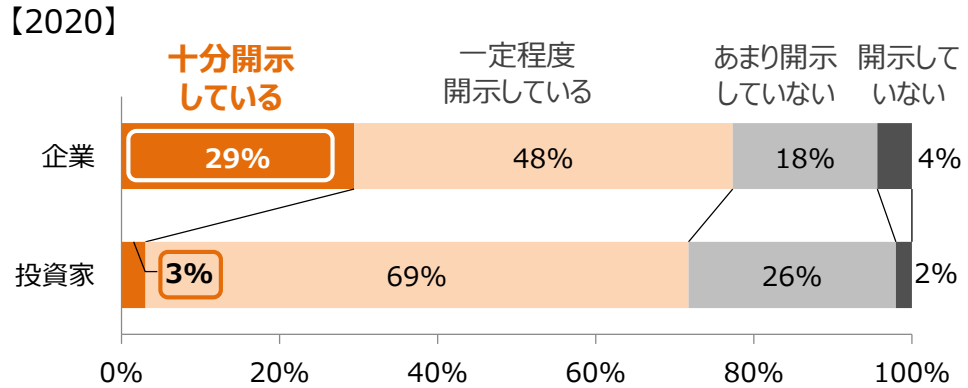


3. 課題認識および今後の検討において期待すること（開示情報の充実②）

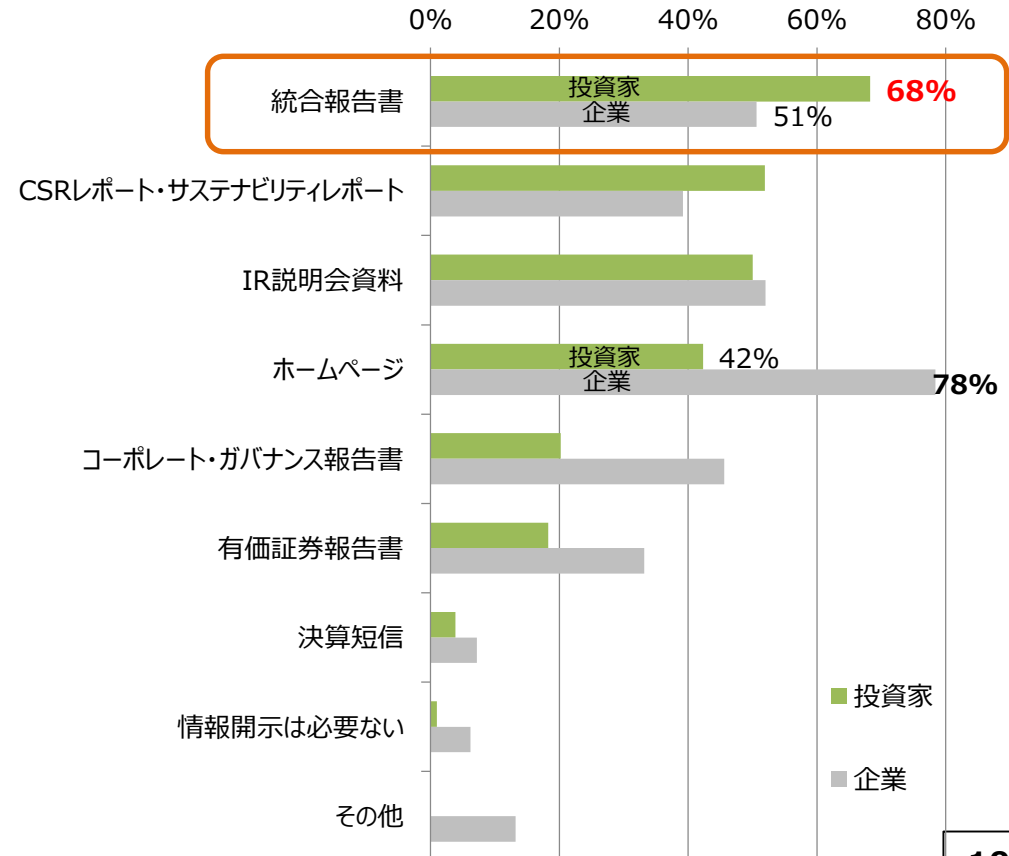
- ESG取組みの情報開示について、企業の29%は開示が十分と認識している一方、十分と認識する投資家は3%と少ないというギャップが継続している。
- 開示については、ホームページで行われる場合が多いが、68%の投資家は「統合報告書」による開示を求めている。

⇒ホームページに加え、統合報告書等を通じたESG情報の開示充実により、投資家とのコミュニケーションを促進

【企業／投資家向け】
ESGへの取組みに関する情報開示は十分と考えるか（1つのみ）



【企業／投資家向け】 ESG取組みについて情報開示している媒体（複数）／企業がESG取組みを開示する媒体として望ましいもの（3つまで）



※2021年4月公表予定の提言レポート（ドラフト版）を掲載

3. 課題認識および今後の検討において期待すること

- ① 企業の情報開示のさらなる充実
- ② 開示の柔軟性にも考慮したサステナビリティ報告やサステナブルファイナンスの標準化
- ③ 金融機関の気候変動にかかるリスクと機会の把握

3. 課題認識および今後の検討において期待すること（標準化）

- 機関投資家の立場として、投融資判断の比較可能性の観点から、ESG情報の開示基準が一定程度標準化されることが望ましい。

ESG情報開示基準等が乱立することに対する懸念の声が相次ぐ

- 過去2年において、様々な実務家・研究者から、ESG財務情報開示基準等に生じている複雑さを懸念する指摘が相次いでいる



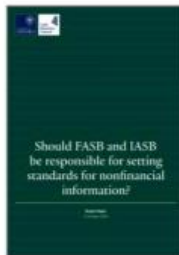
PRI & ICGN 10/2018

Douma, K., & Dallas, G. (2018)
“Investor Agenda for Corporate Esg Reporting: A Discussion Paper by Global Investor Organisations on Corporate Esg Reporting.”



Autorité des Normes Comptables: ANC 5/2019

Cambourg, P. (2019) “Ensuring the relevance and reliability of non-financial corporate information: an ambition and a competitive advantage for a sustainable Europe.”



Oxford University 10/2018

Barker, R., & Eccles, R.G. (2018)
“Should FASB and IASB be Responsible for Setting Standards for Nonfinancial Information?.”



GPIF 6/2019

GPIF (2019) “Study of ESG Information Disclosure.”



World Economic Forum 1/2019

WEF (2019) “Seeking Return on ESG: Advancing the Reporting Ecosystem to Unlock Impact for Business and Society.”



Oxford University 9/2019

Barker, R., & Eccles, R.G. (2019)
“Charting the Path to Standards for Nonfinancial Information.”

3. 課題認識および今後の検討において期待すること

- ① 企業の情報開示のさらなる充実
- ② 開示の柔軟性にも考慮したサステナビリティ報告やサステナブルファイナンスの標準化
- ③ 金融機関の気候変動にかかるリスクと機会の把握

3. 課題認識および今後の検討において期待すること（リスクと機会の把握）

- TCFD提言では、「ガバナンス」、「戦略」、「リスク管理」、「指標と目標」の4分類について、有価証券報告書、統合報告書等による開示を推奨。
- TCFD提言やTCFDガイダンス2.0の業種別ガイダンスに基づき、リスクと機会等について、会員各社が開示の充実に向けた取組みを進めているなか、当協会としても高度化に向けた後押しを継続。

<TCFD提言で推奨される情報開示>

	ガバナンス	戦略	リスク管理	指標と目標
提言	気候関連のリスクと機会にかかるガバナンスを開示	気候関連のリスクと機会がもたらす事業・戦略・財務計画への現在および潜在的な影響を開示	気候関連リスクについて、どのように識別・評価・管理しているかを開示	気候関連のリスクと機会を評価・管理する際に用いる指標と目標を開示
推奨される開示項目	a. 気候関連のリスクと機会についての取締役会による監視体制 b. 気候関連のリスクと機会を評価・管理するうえでの経営の役割	a. 識別した短期・中期・長期の気候関連のリスクと機会 b. 気候関連のリスクと機会がビジネス・戦略・財務計画に及ぼす影響 c. 2℃あるいはそれを下回る将来のさまざまな気候関連シナリオに基づく検討をふまえた戦略のレジリエンス	a. 気候関連リスクを識別・評価するプロセス b. 気候関連リスクを管理するプロセス c. 気候関連リスクを識別・評価・管理するプロセスが、総合的リスク管理にどのように統合されているのか	a. 戦略とリスク管理プロセスに即して、気候関連のリスクと機会を評価するために用いる指標 b. Scope1、Scope2、当てはまる場合はScope3の温室効果ガス（GHG）排出量と関連リスク c. 気候関連リスクと機会を管理するために用いる目標、および目標に対する実績

【参考】 提言レポートアンケート回答協力企業・投資家等

- 2019年度は企業540社、投資家104社からの回答をもとに提言レポートを作成。

○ アンケート回答協力企業・投資家名一覧

【企業】

マルハニチロ、石油資源開発、安藤・間、大林組、清水建設、鹿島建設、西松建設、前田建設工業、熊谷組、前田道路、協和エクシオ、三機工業、NECネットズエスアイ、日新製糖、ジェイエイシーリクルートメント、ヤクルト本社、エスフーズ、伊藤ハム米久ホールディングス、日本駐車場開発、博報堂DYホールディングス、サッポロホールディングス、アサヒグループホールディングス、宝ホールディングス、くら寿司、エディオン、キッコーマン、味の素、キュービー、ハウス食品グループ本社、日清食品ホールディングス、クオールホールディングス、ビックカメラ、J. フロント リテイリング、マツモトキヨシホールディングス、東洋紡、クリエイトSDホールディングス、ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス、三重交通グループホールディングス、東急不動産ホールディングス、セブン&アイ・ホールディングス、ツルハホールディングス、帝人、東レ、旭化成、コメダホールディングス、三菱総合研究所、SRAホールディングス、日本製紙、ラクス、レンゴー、昭和電工、日産化学、クレハ、日本曹達、トクヤマ、東亜合成、大阪ソーダ、デンカ、イビデン、太陽日酸、カネカ、三井化学、東京応化工業、ダイセル、積水化学工業、日本ゼオン、タキロンシーアイ、ニチバン、日本化薬、プレステージ・インターナショナル、野村総合研究所、セコム上信越、扶桑化学工業、ADEKA、花王、大日本住友製薬、田辺三菱製薬、テルモ、生化学工業、JCRファーマ、沢井製薬、第一三共、DIC、サカタインクス、東洋インキSCホールディングス、りらいあコミュニケーションズ、フューチャー、楽天、電通国際情報サービス、WOWOW、富士フィルムホールディングス、資生堂、高砂香料工業、コニシ、長谷川香料、小林製薬、アース製薬、AGC、日本製鉄、ジェイ エフ イー ホールディングス、丸一鋼管、日立金属、古河機械金属、三菱マテリアル、住友金属鉱山、古河電気工業、三浦工業、テクノプロ・ホールディングス、日本通運、牧野フライス製作所、ソラスト、豊田自動織機、島精機製作所、日立建機、クボタ、オルガノ、椿本チエイン、ダイフク、CKD、理想科学工業、三共、プラザー工業、マックス、グローリー、セガサミーホールディングス、日本精工、ミネベアミツミ、イーグル工業、キッツ、日立製作所、マブチモーター、日本電産、ダイヘン、オムロン、日東工業、沖電気工業、サンケン電気、能美防災、パナソニック、シャープ、ソニー、メイコー、フォスター電機、マクセルホールディングス、横河電機、堀場製作所、アドバンテスト、エスベック、デンソー、オプテックスグループ、浜松ホトニクス、京セラ、日東電工、川崎重工業、全国保証、西日本フィナンシャルホールディングス、三菱自動車工業、日信工業、アイシン精機、マツダ、昭和飛行機工業、メディカルホールディングス、島津製作所、SCREENホールディングス、タムロン、キヤノン、リコー、シチズン時計、パイロットコーポレーション、トッパン・フォームズ、大建工業、ヤマハ、ビジョン、リンテック、コクヨ、オカムラ、バルカー、伊藤忠商事、丸紅、兼松、東京エレクトロン、山善、キヤノンマーケティングジャパン、菱洋エレクトロ、ユアサ商事、阪和興業、ニプロ、稲畑産業、ゴールドウイン、ユニ・チャーム、ワキタ、しまむら、ATグループ、三菱UFJフィナンシャルグループ、りそなホールディングス、群馬銀行、ふくおかフィナンシャルグループ、十六銀行、大垣共立銀行、京都銀行、山陰合同銀行、日本証券金融、日立キャピタル、大和証券グループ本社、SOMPOホールディングス、日本取引所グループ、MS & ADインシュアランスグループホールディングス、第一生命ホールディングス、東京海上ホールディングス、T&Dホールディングス、三菱地所、平和不動産、イオンモール、東武鉄道、相鉄ホールディングス、東京急行電鉄、京浜急行電鉄、京成電鉄、西武ホールディングス、阪急阪神ホールディングス、名古屋鉄道、ヤマトホールディングス、商船三井、飯野海運、ANAホールディングス、Genky Drug Stores、総合メディカルホールディングス、上組、KDDI、ソフトバンク、NTTドコモ、GMOインターネット、東京電力ホールディングス、中部電力、九州電力、北海道電力、沖縄電力、レノバ、西部瓦斯、セコム、丹青社、メイテック、ベネッセホールディングス、ニチイ学館、ダイセキ、日鉄物産、オートバックスセブン、ミロク情報サービス、ミスミグループ本社
(以上 249 社) ※証券コード順に記載
その他協力企業 291 社

【投資家】

秋田銀行、アクサ生命保険、朝日生命保険、朝日ライフアセットマネジメント、アストマックス投信投資顧問、アセットマネジメントOne、アムンディ・ジャパン、インベスコ・アセット・マネジメント、SBI生命保険、エヌエス生命保険、かんぽ生命保険、企業年金連合会、ジブラルタ生命保険、シュローダー・インベストメント・マネジメント、住友生命保険、セイリュウ・アセット・マネジメント、ソニー生命保険、第一生命保険、第一フロンティア生命保険、大樹生命保険、大同生命保険、太陽生命保険、大和ファンド・コンサルティング、東京海上アセットマネジメント、トリア再保険、TORANOTEC投信投資顧問、ニッセイ・ウェルス生命保険、日本生命保険、農林中金共連アセットマネジメント、はなさく生命保険、PGF生命、フィデリティ投信、富国生命保険、ブルデンシャル生命保険、ポートフォリア、三井住友海上あいおい生命保険、三井住友海上プライマリー生命保険、三井住友DSアセットマネジメント、三井住友トラスト・アセットマネジメント、三菱UFJ国際投信、三菱UFJ信託銀行、みどり生命保険、明治安田アセットマネジメント、明治安田生命保険、山形銀行、りそな銀行、レオス・キャピタルワークス
(以上 47 社) ※五十音順に記載
その他協力投資家 57 社

○ アンケート実施概要

実施期間	: 2019年10月1日～10月31日		
企業向け	: <送付>上場企業 1,200社	<回答>540社	(回答率 45.0%)
投資家向け	: <送付>機関投資家 196社	<回答>104社	(回答率 53.1%)

ご清聴ありがとうございました。